



一般社団法人
メディカルスタディ協会

◇ 中島 慶八郎氏の医療ブッタ切り 第7回 医療保険と介護保険の財源 ◇

文／中島 慶八郎 氏

医療保険と介護保険の財源

我が国の急速な高齢化（2010年現在23%といわれている）と、少子化、更に経済の不況によって財源が厳しくなり、このままでは医療の皆保険制度や介護保険制度の存続が困難となると予想されている。

世界に冠たる皆保険制度等を維持するための方策を考えてみたい。

(1) 医療保険

2010年現在、医療費は38兆円と言われ年々1兆円ずつ増加しているので現在は40兆円に達していると思われる。その約4分の1である10兆円が国費である。

医療保険は

- イ. 国費（25%）
- ロ. 保険者（企業または市町村）
- ハ. 保険料
- ニ. 自己負担（1割または3割）

によって成り立っている。

高齢化によって、医療を必要とする高齢者が増加し、少子化によって支払う人が減少している。この現状を打破するには、

- ・ (イ)、(ロ) の増加は無理である。
- ・ (ハ) 保険料をUPさせるまたは(ニ) 自己負担をUPさせる。これらもなかなか難しい

となると、健康保険の対象を減少させる。すなわち、慢性疾患である高血圧症等々は、セルフメディケーションで自分でコントロールさせて医療保険の使用を制限する。

または、高額医療費の限度額を引き上げて自己負担分を大きくする。更には、混合診療を認めて高度な高額医療は自己負担とする。等々が考えられる。

無論、消費税を充当することも考えられる。消費税1%で約2兆円であるので、5%で10兆円となり、ほぼ現在の医療費増加分を補えるが5%すべてを医療費につぎ込むことは可能か？は疑問である。

(2) 介護保険

介護保険は医療保険を節約するために、2,000年に施行されたものである。スタート当初、2兆円であったが2010年には8兆円、現在は10兆円と予想される。これも高齢化のために急速に増加している。

この介護保険の財源も

イ 国費 (24%)

ロ 市町村

ハ 保険料 (40歳から)

ニ 自己負担 (1割)

から成り立っている。

(イ) と (ロ) の UP は無理とすれば、(ハ) 保険料 40歳からを 20歳から徴収する。(ニ) 自己負担率を利用者の収入にそって UP する。1割負担を2割負担にUPする。等々が考えられる。

更に介護度認定の査定が厳しくなることも想定される。

2025年の団塊の世代が後期高齢者に突入するまでに、これら医療保険、介護保険の制度の改革が待ったなしで迫っている。